

平成 13 年 8 月 28 日

各 位

会社名 株式会社ダイヤモンドシティ
代表取締役社長 野島 英夫
(コード番号 8853 大証第二部)
問合せ先
責任者役職名 常務取締役管理担当役員
氏 名 荒井 眞
TEL 06 6261 9600 (代表)

スポーツクラブ運営事業部門の営業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 13 年 8 月 28 日開催の取締役会において、平成 13 年 10 月 1 日をもって、グンゼスポーツ株式会社に対し、下記のとおり当社のスポーツクラブ運営事業を営業譲渡することを決議し、平成 13 年 8 月 28 日にグンゼスポーツ株式会社との間で営業譲渡契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業譲渡の理由

当社は、昭和 44 年 3 月の設立以来わが国における SC ディベロッパーのリーディングカンパニーとして、時代のニーズを先取りした大型ショッピングセンターの開発・運営事業を推進して参りました。一方、ショッピングセンターにおける非物販事業の重要性が高まる傾向を先取りする形で、昭和 47 年 4 月より当社が運営するショッピングセンター内において、スポーツクラブの運営（スポーツクラブ名「コムズ」）を、併せて行って参りました。近年、ショッピングセンターを取り巻く環境は急激に変化・発展しており、具体的には 競争相手のグローバル化、顧客ニーズの多様化、資産効率運用の促進、が進行しております。このような環境下、当社は、更なる業容拡大・業界内ステイタスの維持・向上を目的として、当社が持てる経営資源の全てをショッピングセンターの開発・運営事業に集中する方針を打出すことと致しました。今回のスポーツクラブ運営事業の営業譲渡は、上記方針に基づいた施策であり、ショッピングセンターの開発・運営事業への経営資源集中のための戦略的な対応策として捉えております。今後の主要な開発案件としましては、平成 14 年秋オープン予定の仮称ダイヤモンドシティ伊丹テラス、これに続く株式会社島津製作所京都五条跡地、キリンビール株式会社広島工場跡地の開発を進め、業容拡大を図ります。

今後競争が激化することが予想されるスポーツクラブ業界の状況を考慮すると、スポーツクラブ事業そのものを本業・注力事業とする専業企業に「コムズ」を任せ、「コムズ」と当社を、

「テナントとSCの関係」として位置付けることが、当社の戦略に合致するとともに、「コムズ」の将来にとって、最適な策であると判断いたしました。

今回、営業を譲渡する相手企業であるグンゼスポーツ株式会社は、グンゼ株式会社の100%子会社であります。グンゼグループは、その方針として非繊維事業における成長分野の育成を掲げており、「コムズ」の譲渡先として最適な企業であるとの判断を行いました。

今回の営業の譲渡を契機に、当社はSCディベロッパー専門企業として生まれ変わり、優良テナントに対するリーシング力の更なる強化、テナントミックスによるショッピングセンターの競争力強化、ショッピングセンター運営を通じた新しい生活文化の創造・提案の推進、B/Sスリム化による資産効率・経営指標の改善、を強力に推進し、株主の皆様、ショッピングセンターのお客様、テナントの皆様をはじめとした利害関係者の方々の期待にこたえて参る所存です。

2. 営業譲渡の内容

(1) 譲渡部門の内容

当社のスポーツクラブ運営事業（「コムズ」4店舗の営業）

川口店	埼玉県川口市根岸 3180
富山店	富山県富山市大手町 6 - 14
ワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町 40
名西店	愛知県名古屋市西区香呑町 6 - 56

(2) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額は、営業権の対価約600百万円と平成13年10月1日の譲渡日現在の譲渡財産の帳簿価額を基準とした金額との合計額であります。

決済方法は、現金決済であります。

(3) 営業譲渡先（グンゼスポーツ株式会社）の概要

名 称	グンゼスポーツ株式会社
主な事業内容	スポーツクラブの運営、管理
設立年月日	昭和59年12月1日
本店所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
代 表 者	代表取締役社長 寺岡 剛司
資 本 の 額	80百万円
従 業 員 数	90名
大株主構成および持株比率	グンゼ株式会社 100%保有
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

(注) 数値は平成13年3月期末時点のもの

(4) 日程

平成 13 年 8 月 28 日	臨時取締役会
平成 13 年 8 月 28 日	営業譲渡契約書締結
平成 13 年 10 月 1 日	営業譲渡期日(予)

(5) 今後の見通し(損益に与える影響)

今回の営業譲渡に伴い発生する譲渡益約 600 百万円については、平成 14 年 2 月期下期に特別利益に計上致しますが、一方で資産の評価減を予定していることから平成 13 年 4 月 20 日発表の平成 14 年 2 月期の業績予想に変更はありません。

また、スポーツクラブ運営事業の譲渡による売上高、経常利益及び当期利益に与える影響は軽微であり、これにつきましても平成 13 年 4 月 20 日発表の平成 14 年 2 月期の業績予想に変更はありません。

以 上